

# 中 京 大 学

## 改 善 報 告 書

2011 年 7 月 20 日

## 改善報告書

大学名称 中京大学 (評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	1) 国際英語学部における学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育が、選択科目であり、開講コマ数も限定的であるため、学部学生全体に行きわたる取り組みとなっていないことから改善が望まれる。また、社会学(部)における導入教育については、いわゆるオリエンテーションと、1年次向け講義科目にとどまっており、高校と大学をつなぐ教育、および専門教育課程で4年間見通しを持って学びを進める上での問題意識とモチベーションを高める教育という意味での積極的な導入教育が行われているとは言いがたい。
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>●中京大学では次の3つの点に関して、カリキュラムの改善・改革のための議論が必要といえる。</p> <p>第1点は、導入教育(リメディアル教育)の充実を図ることである。本学では、現状厳密な意味での導入教育は実施されていない。しかしながら一部の学部においては、学部の専門教育科目(学部固有科目)を受講するにあたり、その基礎となる科目を開講することによって、専門教育科目(学部固有科目)履修者の基礎的知識のレベルを合わせることや、教養部による全学共通科目である「教養ゼミ(基礎ゼミ・教養テーマゼミ)」の名称で大学における基礎的教育を実施している。</p> <p>このように入学時の基礎的知識が欠如したり、未修得の学生に向けたリメディアル教育の充実は急務を要する事項である。＜一部抜粋＞</p> <p>●社会学部における高大連携・導入教育への取り組みの現状は、以下の取り組みを実施している。</p> <p>① 高校側からの要請を受けて、年に数回、社会学部教員が高校生対象に授業を行い、社会学部や社会学などについて説明している。</p> <p>② 推薦試験の合格者に対して、社会学部の各教員が推薦する図書一覧を示して、入学前の学習を勧めている。</p> <p>③ 新入生オリエンテーションにおいて、社会学部についての説明後、10名位の小グループに分かれて、教員とともに先輩学生たちからも社会学部での学びや学生生活などについてアドバイスをしてもらったり、新入生からの質問に答えてもらうようにしたりして、不安を解消して社会学部での</p>

	<p>学習に入り込めるようにしている。</p> <p>④ 社会学部での学びの導入科目として、1 年次春学期に「社会学入門」「社会調査入門」などの入門科目、他に「情報処理基礎 A」「社会心理学（心理学系）」を設けている。さらに、1 年次に各コースの導入科目を設定して、社会学部での学びにスムーズに入り込めるように配慮している。</p>
評価後の改善状況	<p>&lt;国際英語学部&gt;</p> <p>導入教育に関しては、2010 年度より英米文化学科において 1 年次の必修科目として「英米文化入門演習」を導入した。この科目は、プレイスメント・テストによるグループ分けを実施し、日本人とネイティブ教員がティーム・ティーチングの形態で授業を実施するものであり、基本的な英語運用能力の獲得のみならず、専門教育課程科目の履修に必要とされる学術的知識と研究方法についての基礎的な訓練を行うものである。</p> <p>また、国際英語学科では、評価結果を受けて既存の科目である「国際英語学概論 I・II」（1 年次春・秋の各セメスターに配当）において導入教育的内容を組み込んで科目を開講している。</p> <p>&lt;社会学部&gt;</p> <p>社会学部は 2007 年度に「現代社会学部」に改組した。改組の理由は、21 世紀の社会科学の趨勢の中で、時代の要請により確実に応えるために、今日的な社会問題を教育課程に組み込み、的確な方向づけを可能とする分析力と理論構築、個々の課題に対する具体的方策を提示し、実践していく力を醸成するということからであった。そのためにも、現代社会学部では、導入教育とフィールドワークを中心とした演習教育の強化を図った。導入教育では、1 年次春学期において、「現代社会概説」と「社会学入門」を必修とし、現代社会学部において提供される教育プログラムをそれぞれの学の体系から紹介し、専門領域の選択へ情報提供と選択方法を提示する。ことに「社会学入門」においては、社会科学的視点を醸成することを目標として展開している。そのほか導入教育的な科目として、「コミュニケーション・スキル I」（1 年次春セメスターに配当）を設置した。この科目は、&lt;話す・聴く&gt;といったオーラル・コミュニケーション・スキルや、&lt;読む&gt;&lt;書く&gt;といったリテラシー・スキルを身につけることから始め、&lt;発想を広げる&gt;&lt;情報を整理する&gt;&lt;発表する&gt;といったスキルの活用までにいたる。総合的な「コミュニケーション・スキル＝表現力」の要請を目指すものである。なお、1 年次秋セメスターに配当されている「コミュニケーション・スキル II」においては、さらに PC 能力の養成をめざしている。</p> <p>演習は 2 年次から 4 年次までを必修とした。教員各自の専門を生かした演習運営を実施し、その成果をゼミ論集や卒業論文として報告している。</p> <p>また、附属高校をはじめとする高校側からの要請を受けて現代社会学部教員が行う高校生対象の授業では、現代社会学部の教育プログラムの紹介を通して、社会科学的学びの手法と具体的な学びの成果について説明している。</p>

[様式]

	<p>推薦入学試験の合格者に対しては、現代社会学部各教員が推薦する図書一覧を示して、レポートの作成・提出を求め、入学前の学習を勧めている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>	
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1          2          3          4          5</p>

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	2) 経営学部における履修モデルで示されている「経営管理」「経営情報」「会計・ファイナンス」の「専門科目および関連科目」に関しては、「経営学」に偏っている。また、経営学部の学部固有科目の展開が不十分であり、他学部履修の活用などにより一層の充実が必要である。
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>本学部は、複雑化・国際化が加速する現代社会に即した経営理論と実践へのその応用力を備えたビジネス・パーソン、すなわち経営者や管理者、起業者を育成することをその目的とし、具体的には、ビジネス社会の要求に応え、コンピュータ、外国語、簿記・会計に関する基礎的能力を習得し、また企業経営についての全般的・基本的知識と高度の専門的知識を獲得し、さらに問題を発見し分析・解決する能力、コミュニケーションを図る能力を身につけた学生を育成することを目指している。基礎的能力と専門的知識の獲得のために、本学部カリキュラムは「経営管理」「国際経営」「経営情報」「会計・ファイナンス」の4つの科目群を柱としている。また、問題を発見し分析・解決する能力、コミュニケーションを図る能力を身につけるために、ゼミナール形式の講義として、2年次に「専門ゼミナールⅠ」、3年次に「専門ゼミナールⅡ」、4年次に「論文指導」を配置し、低学年次から少人数教育を実施している。これらの専門科目の履修に備え、1年次春学期に経営学の基礎全体を網羅する6人の教員によるオムニバス形式の「経営学入門Ⅰ」(必修科目)を、1年次秋学期には2年次からの本格的なゼミナール形式の講義を先駆けて体験できるようゼミナール形式の「経営学入門Ⅱ」(選択科目)を設けている。</p>
	評価後の改善状況	経営学部では2010年4月より新カリキュラムを導入

	<p>し、基礎科目群（1年次）及び基幹科目群（2年次）を選択必修科目、展開科目群（2年次～4年次）を選択科目とする段階的な配置を行った。また、評価結果での指摘事項である「経営学」への偏りを是正するため、理論と知識に関する科目を「企業・戦略」、「組織・管理」、「会計・財務」の3つの分野に再編した上で経営学の隣接知識である関連科目を加え、ビジネスの現場に必要な英語力につき、実際の体験も交えて学習するグローバルビジネス・コミュニケーション科目群、コンピュータに関する情報リテラシーを修得するビジネス・コンピューティング科目群を配置した。また、自ら問題を発見して解決する能力、グループ作業に必要なコミュニケーション能力育成の観点から、双方向的型教育の演習科目としてプロジェクト研究A・Bを新設した。なお、総合政策学部・経済学部の両学部科目から合計24単位までを学部固有科目として単位認定することで、他学部履修の活用を図っている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等          &lt;2011年度 経営学部 学部固有科目カリキュラム表&gt;  <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/catalog/keiei/kei_2010_gkb.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/catalog/keiei/kei_2010_gkb.pdf</a></p>	
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1      2      3      4      5</p>

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法（1）教育課程等
	指摘事項	3) 文学・社会学・経済学・体育学研究科においては社会人の受け入れにあたり、カリキュラム編成、開講科目、履修への対応、昼夜開講などの積極的に推進する環境が整っていない。社会人に配慮した受け入れの具体策が必要である。
	評価当時の状況	文学・社会学・経済学研究科においては、社会人入試の導入が課題として挙げられている段階であった。また、体育学研究科修士課程においては、実務経験を3年以上積んだ者に対して、研究計画書の提出を前提に試験科目の一部免除する入試を行っていた。 履修指導については、運用による配慮が行われていたが、その体制が仕組みとして社会人を意識したものとは言い難い状況であった。
	評価後の改善状況	社会人の受入れに関して、文学研究科(博士前期課程)においては、2008年入試より社会人入試(社会人選抜と称する)を実施するようにした。入試の実施にあたっては、受験しやすいように、①受験資格は大学卒業後7年以上経過した者で、職歴の有無や内容は問わない、②当日の試験から外国語を免除する、③出身大学の成績の提出を不要とする一などに配慮している。また、2009年度からは、文学研究科 国文学専攻の名称を文学研究科 日本文学・日本語文化専攻と改め、主として日本語文化担当教員の拡充とともにカリキュラムの充実を図っている。 社会学研究科においては、将来構想委員会において学部のみならず、大学院における専門的技能のブラッシュ・アップや資格のランクアップ等、職業的専門性の向上にかかわるニーズの策定について検討し、実現してきた。具体的には、学部段階で2005年度から導入した「社会調査士資格認定科目」の開設(一般社団法人 社会調査協会に申請・認定)に接続する形で、2008年度から専門社会調査士科目を開設した。この課程では、学部段階で社会調査士資格を取得していない社会人であって

	<p>も、所定の学部授業を在学中に受講することにより、社会調査士と専門社会調査士の資格を同時に取得することが可能である。さらに、福祉領域における専門社会福祉士について検討中であるが、現時点では結論を得ていない。それとは別に、社会人志願者の生涯学習的ニーズについて、その需要と研究科としての対応のあり方について議論をおこなっているが、継続審議中である。</p> <p>経済学研究科においては、2009年度より設置された総合政策学専攻において昼夜開講制・土曜開講を実施して社会人のための便宜を図っている。</p> <p>体育学研究科においては、社会人を対象とした「教育・研究指導内容の具体的改善策」について運営委員会で検討した結果、①専攻領域以外の科目をできるだけ多く履修させる方向で指導し、体育学・健康科学全般にわたる知識習得を充実させ、社会人「再教育」の実質的成果を上げること、②研究科カリキュラムに必修科目として配置される「研究指導」の開講方式に余裕を持たせ、個別研究指導が可能なように取り計らう方針が確認されている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等          &lt;文学研究科入学試験要項&gt;  <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/admissions/pdf/bungaku2012.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/admissions/pdf/bungaku2012.pdf</a></p> <p>&lt;社会調査協会ウェブサイト&gt;  <a href="http://jasr.or.jp/content/participant/participant_sp/local_sp_all.html#toukai">http://jasr.or.jp/content/participant/participant_sp/local_sp_all.html#toukai</a></p> <p>&lt;社会学研究科大学院シラバス&gt;  <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/g-syllabus_pdf/2011/c1.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/g-syllabus_pdf/2011/c1.pdf</a></p> <p>&lt;経済学研究科入学試験要項&gt;  <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/admissions/pdf/keizai2012.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/admissions/pdf/keizai2012.pdf</a></p>	
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1      2      3      4      5</p>



## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	4) ビジネス・イノベーション研究科においては、さまざまな経歴をもつ社会人学生に配慮して、専門基礎科目のリテラシー改善のため、放送大学との連携に頼るだけでは、不十分である。また、その結果をフォローする必要もある。「課題研究レポート」の作成が主で、「修士論文」の作成が従に位置づけられている。「高度専門職業人」を育成するうえでの、また課題研究レポートを作成するうえでの留意点やその工夫が明らかではない。
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>ビジネス・イノベーション研究科の教育理念は、高度専門職業人の育成である。近年、グローバル化および情報技術(IT)化の進展と共に社会経済システムの変化のスピードはさらに加速されてきた。そのような社会の環境変化への対応として、社会人の専門職業能力を世界水準にまで高める教育の場の提供が、企業・国・地方自治体などの組織およびキャリアアップを目指す個人の双方から強く求められている。ビジネス・イノベーション研究科のカリキュラムはこれに答えるものでなければならない。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>さらには、これまでの大学院教育とは一線を画し、単なる知識の習得やあるいは学究にとどまらない、より実践性の高い講義・演習が織り込まれている。具体的には、各分野において企業・地方自治体などの経営管理経験を有する客員教授による講義と学部横断的学内専任教員の講義を組み合わせたり、演習においては実務上の問題解決を図る「課題研究」作成の他に「修士論文」作成を選択したりすることも可能にしている。</p> <p style="text-align: center;">＜中略＞</p> <p>また、社会人経験が長いがゆえに却って基礎的な科目の</p>

	<p>補完的学習が必要な学生もいる。その様な学生には、土曜日・日曜日に開講されるために履修もし易い放送大学の開講科目との単位互換制度を設定している。</p> <p>その他に、いわゆる取得単位の対象外ではあるが、学内外の講師によるエグゼクティブ・セミナーを随時土曜日の午後に開講し、教員と学生の相互研鑽の場としても活用されている。</p>
評価後の改善状況	<p>放送大学での取得単位は、本研究科卒業所定単位に加算される(4単位)。さらに、社会人に向けてのリテラシー科目として、アメリカ人を専任教授として迎え、「経営数学」の他に「ビジネス・イングリッシュ」科目を開講した。また、コミュニケーション・プレゼンテーション能力向上のために、「コミュニケーション技法」と「プレゼンテーション・スキル」を開講。情報関連でも「情報システム」を開講した。</p> <p>「課題研究」と「修士論文」については、運営規定(審査基準明記)を設け、新入生オリエンテーション時および指導教授を通じて学生への周知徹底を図ることとした。また、各教員が課題研究シラバスを作成し、学生による指導教授選択に資するものとした。なお、教員の学生指導数は、3人までに限定するものとした。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
【資料1】 ビジネス・イノベーション研究科課題研究取り扱い内規	
【資料2】 ビジネス・イノベーション研究科修士論文運営内規	
【資料3】 修士論文、課題研究審査基準内規	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評価	<p>1            2            3            4            5</p>

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法（2）教育方法等
	指摘事項	<p>1) 2003（平成 15）年度秋学期から、全学部で「授業改善のためのアンケート」が年 2 回学期ごとに実施され、その結果と分析報告書が各教員にフィードバックされている。しかし、FD活動における重要な手法の一つとして位置づけられていることに鑑みると、これを生かした組織的取り組みがなされているとは言いがたい。全学で実施している「公開授業」や経営学部における「授業改善努力の報告会」についても、現状の説明以外に点検・評価がなされていない。大学としての基本方針と、組織的取り組みに関する具体的な再検討が必要である。また、これまでのアンケートでは実施科目数が限られている点も検討を要する。</p> <p>さらに、その結果について学生への公表も考慮されるべきである。法学部での学部独自の分析報告書配付は確認できるが、全体としての分析報告書を教務課、図書館等での閲覧としていることについては改善のための検討が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「FD・教育改革委員会」は、教育の向上を図るため学生による授業改善アンケートの実施を2003年秋から2006年までの4年間に半年の検討期間を除いて6回実施し、そのアンケート結果を「授業改善のためのアンケート結果報告書」として逐次発行している。</li> <li>・中京大学経営学部では、2005年11月に「経営学部自己点検・評価運営規程」を定め、直ちに施行するとした。本規定に基づき、経営学部教員全員で構成される運営委員会を毎月1回開催し、学生の授業改善のためのアンケートの集計結果をうけて各教員の授業改善の経験を報告しあったり、他大学のFD活動の取り組みを紹介したりしている。とくに、各教員による授業改善努力の報告会は、授業ノウハウ交換の場として極めて有意義のものであると考えられる。</li> </ul>
	評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008年の大学設置基準の一部改正もあり、組織的なFD活動の必要性を大学として強く認識し、評価結果の内容を</li> </ul>

		<p>考慮しながら、自己点検・評価委員会の下にFD活動の実施に向けた制度整備を行うための小委員会を設置し、規程整備を含めたFD活動の全学組織的な体制づくり等に関する検討を行った。その議論を踏まえ、中京大学FD委員会規程が制定され、2009年4月より全学的な委員会である「中京大学FD委員会」（以下「FD委員会」）が発足した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2009年度FD委員会においては、「『授業改善のためのアンケート』検討委員会」、「シラバス検討委員会」、「公開授業、研修機会および組織的なFD活動検討委員会」の3つの小委員会を設置し、従来実施してきたFD活動の内容を大幅に改善し、P D C Aを念頭においた活動を行った。2009年度の活動内容に関しては、「2009年度FD委員会報告」を参照いただきたい。</li> <li>2010年度は、前年度に検討した内容をもとに、「授業改善のためのアンケート」を春・秋学期2度にわたり実施した。また、5月下旬～7月上旬・11月～12月に期間を設定して全学において「授業公開（参観授業）」を実施した。さらに、FDを授業改善だけに終わらせないために、教育環境全般の整備や教職員の研修機会の確保等に関する「教育活動サポート検討委員会」を設置し、具体的改善に努めている。</li> <li>FD活動に関する情報の全学的な共有を目的として、「FDニュースレター」を2011年4月に発行した。</li> <li>2010年度のFD委員会の活動内容に関しては、「2010年度FD委員会報告」を参照されたい。</li> </ul>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【資料4】中京大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程</p> <p>【資料5】2009年度FD委員会報告</p> <p>【資料6】2010FD活動報告書</p> <p>【資料7】FDニュースレター2011年4月号</p>		
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>		
<p>検討所見</p>		
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1          2          3          4          5</p>	

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法 (2) 教育方法等
	指摘事項	2) 大学院においては、教育・研究指導改善に向けた組織的な取り組みが不足している。取り組みの参考となる「授業改善のためのアンケート」も実施されていない。大学としての基本方針を策定し、研究科を通じてその具体的な活動が望まれる。
	評価当時の状況	学部においては、「FD・教育改革委員会」のもと教育の向上を図るため学生による授業改善アンケートの実施を2003年秋から2006年までの4年間に半年の検討期間を除いて6回実施し、そのアンケート結果を「授業改善のためのアンケート結果報告書」として逐次発行してきた。しかし、大学院では科目あたりの学生数が少なく、同時に個別指導を中心としていたこともあり、学生の履修状況や研究の進捗状況が把握しやすいことから、教育の改善活動については指導教員の裁量に任される部分が多く、課題としては認識しているものの組織的に行われていたとは言いがたい状況であった。
	評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院における教育・研究指導改善に向けた組織的な取り組みに関しては、大学基準協会の評価結果を受けて、2008年度に学長の諮問委員会として「大学院問題ワーキンググループ」が発足し、FD委員会設置に向けた検討委員会と並行して審議が進められた。</li> <li>・ 上記の結果、教育・研究指導に向けた組織的な取り組みに関しては、2009年4月に発足したFD委員会において大学院も含めて取り組むこととした。</li> <li>・ 授業アンケート、シラバスの内容見直し、授業公開（授業参観）を学部で先行して実施しつつ、大学院においても、研究科の特性や在籍する学生数を考慮しながら、学部の取り組みに準じて暫時的に実施に移している。</li> <li>・ 大学院における「授業改善のためのアンケート」については、「大学院問題ワーキンググループ」から</li> </ul>

		<p>の答申にもとづき、各研究科で、それぞれの事情を考慮の上、(1) アンケートを実施する、(2) 研究科長による面談を実施する、(3) その他、から方策を選択し、実行することとなった((1) アンケートを実施する研究科：社会学・経済学・経営学・情報科学研究科、(2) 面談を実施する研究科：文学・国際英語学・法学・体育学研究科 (3) その他：心理学研究科は授業形態が様々であることから、個々の授業別にアンケート形式を変えて行うかどうかを検討中。))。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前述の事項を各研究科で検討し、授業改善に向けた組織的な取り組みを 2010 年度より行っており、自己点検・評価委員会において、「進捗状況モニタリングシート」を作成し、各研究科において授業改善に向けた組織的な取り組みの選択肢と進捗状況の確認を実施している。</li> </ul>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【資料 8】大学院問題への取り組みについて(答申)</p> <p>【資料 9】「大学院問題への取り組みについて(答申)」に対する進捗状況モニタリングシート</p>					
<p>&lt; 大学基準協会使用欄 &gt;</p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	教育内容・方法(2) 教育方法等
	指摘事項	大学院学生向けのシラバスは、講義の内容を正確に伝えるほど詳細ではない。より詳細な内容に改訂する必要がある。
	評価当時の状況	大学院の学生に対しては、「中京大学大学院便覧」において授業概要を周知し、履修指導等を通じて詳細な内容を当該学生に提示する方法をとっていた。より学生のニーズに適応した授業を展開するためには、フレキシブルな体制が望ましいと考えられたからである。しかしながら、入学前の学生への告知等のことを考えれば、「授業目標」「授業計画」「参考文献」「成績評価方法・基準」等の明示が不十分であった感は否めない。
	評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>2008年度に学長の諮問委員会として組織されたプロジェクト委員会「大学院問題ワーキンググループ」における「現行の学部シラバスの掲載内容は、大学基準協会による認証評価を念頭において、全学的に審議し承認されたものである。これを参考に大学院学生向けのシラバス書式案を別紙で示しているが、書式および内容の決定にあたっては各研究科の判断に委ねる。なお、大学院学生向けのシラバスは2010年4月より配布する」との答申(前出項目6の【資料8】参照)にしたがい、各研究科において検討が行われ、シラバスの書式を決定した。</li> <li>自己点検・評価委員会では、「進捗状況モニタリングシート」(前出項目6の【資料9】参照)を作成し、各研究科におけるシラバスの書式を確認するとともに、シラバスを2010年4月より大学院生に配布するようにした。</li> <li>教育情報の公表に関する学校教育法施行規則等改正への対応に伴い、2011年3月より大学のホームページ上において学部とともに大学院シラバスに関しても広く社会に公開している。</li> </ul>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <2011年度 大学院シラバスWebアドレス> <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/educate/g-syllabus/index.html">http://www.chukyo-u.ac.jp/educate/g-syllabus/index.html</a>		
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定		1      2      3      4      5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法(2) 教育方法等
	指摘事項	履修登録上限単位数について、文学部では4年次 56 単位、国際英語学部、社会学部、経済学部では4年次最大 60 単位を上限としている。また、法学部では3、4年次 52 単位、総合政策学部では1、2年次 52 単位、情報理工学部では1、2年次 64 単位、3、4年次 60 単位を上限としている。履修登録上限単位は 50 単位未満とし、単位制の実質化を図る必要がある。
	評価当時の状況	就職活動などの理由で欠席機会が多くなる4年次を中心に、履修制限単位数が過多になる状態となっていた。また、学部固有科目において下級年次に多くの必修科目を配し、2年修了時に進級判定を行う情報理工学部においては、全学年にわたり履修登録制限単位数が 60 単位を超える状態であった。
	評価後の改善状況	履修登録上限単位数に関しては、単位制の実質化を図る目的から、上限単位数が 50 単位以上であった学部に関して検討した。その結果、実施年度にばらつきはあるものの、2010 年度以降入学生に関しては、すべての学部において履修登録上限単位が、1セメスターあたり 24 単位以下（ただし、情報理工学部は1・2セメスターのみ 27 単位が上限）となるように改善され、単位制度の実質化が図られている。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>&lt;中京大学学則&gt;</p> <p><a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/rule/gakusoku.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/rule/gakusoku.pdf</a></p> <p>別表9</p> <p>学部・学科教育課程表（学則第50条、第53条第3項、第62条第2項、第65条、第69条関係）</p> <p>① 文学部 日本文学科 教育課程 44/183 ページ</p> <p>② 文学部 言語表現学科 教育課程 48/183</p> <p>③ 国際英語学部 国際英語学科 教育課程 54/183</p> <p>④ 国際英語学部 英米文化学科 教育課程 58/183</p> <p>⑤ 現代社会学部 現代社会学科 教育課程 73/183</p> <p>⑥ 法学部 法律学科 教育課程 78/183</p>		



⑦ 総合政策学部 総合政策学科 教育課程 83/138					
⑧ 経済学部 経済学科 教育課程 88/183					
⑨ 情報理工学部 情報システム工学科 教育課程 98/183					
⑩ 情報理工学部 情報メディア工学科 教育課程 103/183					
⑪ 情報理工学部 機械情報工学科 教育課程 108/183					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定					
	1	2	3	4	5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	教育内容・方法（2）教育方法等
	指摘事項	シラバスについて、全学部で演習科目が含まれておらず、当該学年以外の学生に知らせる意味から好ましくない。また、文学部、心理学部、法学部、経営学部では、教員間に内容の記述がない、わかりづらいものがあるなど精粗が見られる。こうした点については改善が必要である。
	評価当時の状況	演習科目については、講義科目におけるシラバスに替えて「ゼミナール募集要項」等で内容告知を行うこととしていた。 また、2007年度よりシラバス作成をWEBシステム化したため、作成に若干の混乱が生じ、記述の有無や精粗が見られる状況となった。
	評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年4月より全学的な委員会として発足した「中京大学FD委員会」（以下「FD委員会」）において、演習科目をシラバスに含めるとともに、教員間の内容記述の精粗の問題の検討を開始した。その結果、2010年度より演習科目がシラバスに含まれ、学生にイントラネット上で一般講義科目同様に公表されることとなった。</li> <li>教員間の内容記述の精粗の問題に関しては、2010年度のFD委員会の下部組織である「シラバス・公開授業検討委員会」において、内容記述のばらつきを最小限にとどめるための留意事項をまとめ、それを参照しながら各学部で開講科目シラバスの事前確認を実施した。</li> <li>教育情報の公表に関する学校教育法施行規則等改正への対応に伴い、2011年3月より大学のホームページ上にて学部および大学院シラバスを広く社会にも公開するようにした。</li> </ul>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <2011年度 学部シラバスWebアドレス> <a href="https://syllabus.chukyo-u.ac.jp/syllabus/login.php">https://syllabus.chukyo-u.ac.jp/syllabus/login.php</a>		
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定		1      2      3      4      5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
10	基準項目	教育内容・方法 (3) 教育研究交流
	指摘事項	<p>1) 貴大学における国際交流については、アメリカを中心とする 283 大学からなる学生交流機関 ( I S E P ) に加盟しているほか、大学独自に 13 大学と交流協定を結んでいる。しかし、現状は 2007 (平成 19) 年度において受け入れ・派遣合わせて 37 名である。制度の規模と学生収容定員数から見て、この実績は多いと言えず、改善について全学的な検討が必要である。国内における交流については、大学として愛知県単位互換制度へ加入、大学院体育学研究科においては順天堂大学大学院との単位互換協定があるとされるが、いずれも実績に乏しい。</p> <p>なお、学部の教育課程として設けられている海外研修等について、参加者が少ない状況についても改善に向けた検討が必要である。</p>
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>2006 年 9 月現在、本学と海外の個別協定校は表 1 のとおり 7 ヶ国 13 大学、またこれとは別にコンソーシアム形式の ISEP (International Student Exchange Program) には、米国内に 132 大学、米国以外に 129 大学が本学との学生交換制度を協定上確立している。言うまでもなくこれらの協定の骨子は学生交換である。交換留学という制度を推進し、授業料免除と単位認定を前提とした留学制度である。本学は後者のコンソーシアムに我が国で始めて加盟が認められた機関である。(現在では立命館大学・南山大学等 6 大学が加盟) この加盟をきっかけに当初、数名規模だった学生の交換留学が受け入れ・派遣ともに 20 名まで実績を上げるようになった。これらを通して留学した学生のほとんどが留学終了後、それぞれの所属大学にて単位認定が行われ単位修得を行っている。</p>

評価後の改善状況	<p>評価結果を受け、学長より 2008 年 9 月に国際交流委員会に対して諮問を行い、国際交流委員会において学生交流を推進すべく検討を重ね、2009 年 3 月に「国際交流改善に向けての提言」がなされた。2010 年度は、この提言内容を踏まえ、提言を実現するための施策に関して国際交流委員会において検討が行われた。その結果、2011 年 1 月に「国際交流活性化を実現するための諸施策の展開について－「国際交流改善に向けての提言」(2010 年 3 月) 実現のために－」の報告が学長になされた。具体的な内容に関しては、別紙の報告書に詳細が記述されているが、喫緊な課題として交換留学生の秋学期からの受入れ開始、日本語クラスの充実、外国語（特に英語）による講義・演習の実施とともに、「送り出し」制度の充実のための英語力強化のサポート態勢や留学中の修得単位の読替認定の促進などに取り組んだ。</p>				
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【資料 1 0】「国際交流改善に向けての提言」(2010 年 3 月)</p> <p>【資料 1 1】「国際交流活性化を実現するための諸施策の展開について－「国際交流改善に向けての提言」(2010 年 3 月) 実現のために－」(2011 年 1 月)</p>					
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
11	基準項目	教育内容・方法（４）学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	1) 一部研究科を除いては、学位授与にあたっての審査・判定に関する具体的基準が明らかにされていない。『大学院要覧』等により学生に明示する必要がある。
	評価当時の状況	評価当事において、学位授与審査基準を「大学院便覧」で明示し、周知がなされていたのは、体育学研究科のみであった。
	評価後の改善状況	<p>2008 年度に学長の諮問委員会として組織されたプロジェクト委員会である「大学院問題ワーキンググループ」において、「学位授与にあたっての論文審査基準の参考例を別紙で示している。各研究科において基準を設け、内規等で規定するとともに、2010 年度より『大学院便覧』の中で公表する」という答申（前出項目 6 の【資料 8】参照）を受け、各研究科において学位授与の審査・判定基準を設けた。</p> <p>自己点検・評価委員会では、「進捗状況モニタリングシート」（前出項目 6 の【資料 9】参照）を作成し、各研究科における学位授与の審査・判定基準の制定状況を確認した。2010 年 4 月に大学院学生に対して配布された『大学院便覧』において明示されている。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【資料 1 2】 2011 年度中京大学大学院便覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学位授与フローチャート・・・P. 40～</li> <li>・ 文学研究科論文審査基準・・・P. 55</li> <li>・ 国際英語学研究科論文審査基準・・・P. 59</li> <li>・ 心理学研究科論文審査基準・・・P. 66</li> <li>・ 社会学研究科論文審査基準・・・P. 71</li> <li>・ 法学研究科論文審査基準・・・P. 76</li> <li>・ 経済学研究科論文審査基準・・・P. 81・82</li> <li>・ 経営学研究科論文審査基準・・・P. 87・88</li> <li>・ 情報科学研究科論文審査基準・・・P. 96</li> <li>・ 体育学研究科論文審査基準・・・P. 107・108</li> <li>・ ビジネス・イノベーション研究科論文審査基準・・・P. 119</li> </ul>	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容					
12	基準項目	教育内容・方法(4) 学位授与・課程修了の認定					
	指摘事項	2) 博士学位に関して、文学、心理学、法学、商学研究科においては、きわめて限られた実績であり、修士学位の授与者数との差があることから、学位の授与方針と研究指導体制の検討、修士課程と博士後期課程それぞれの教育目標を明確にする必要がある。					
	評価当時の状況	評価報告書作成時点(2006年度)までの博士学位取得者数(課程博士)は以下のとおりである。 文学研究科国文学専攻：7名 心理学研究科(文学研究科心理学専攻)：5名 法学研究科：3名 商学研究科：5名					
	評価後の改善状況	2009年度に「各研究科の教育・研究上の目的」が制定されている。しかしながら、2007年の中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」に記述されている内容を踏まえた全学的な審議は端緒にすぎたばかりである。2009年度は、学長のもとで「大学院問題懇談会」が2回開催され、主として2008年度の「大学院問題への取り組みについて」の学長への答申の内容を踏まえ、各研究科における問題点を共有し、大学院を取り巻く各種の問題点について議論するにとどまった。 なお、博士課程満期退学後に論文博士を取得する者もいることから、以下に論文博士授与者数も含めて学位取得者数を示す。					
改善状況を示す具体的な根拠・データ等							
2007年度以降の博士学位授与者数							
	文学		心理学		商学		
	課程博士	論文博士	課程博士	論文博士	課程博士	論文博士	
2007年度				1			
2008年度		1		1			
2009年度			2				
2010年度	2		1	3	1		
<大学基準協会使用欄>							
検討所見							
改善状況に対する評定			1	2	3	4	5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容																																																																																										
13	基準項目	学生の受け入れ																																																																																										
	指摘事項	1) 過去5ヵ年度の入学定員に対する入学者数比率の平均が、経営学部経営学科において1.28、国際英語学部英米文化学科において1.27であり、適正な定員管理が望まれる。																																																																																										
	評価当時の状況	<p>評価当時の入学者比率の状況は以下のとおりであった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2002年度</th> <th>2003年度</th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">経営学部 経営学科</td> <td rowspan="5">合 計</td> <td>志願者</td> <td>2,440</td> <td>2,447</td> <td>3,452</td> <td>2,643</td> <td>3,398</td> <td>14,380</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>924</td> <td>951</td> <td>1,068</td> <td>1,011</td> <td>1,028</td> <td>4,982</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>402</td> <td>368</td> <td>364</td> <td>387</td> <td>412</td> <td>1,933</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>311</td> <td>303</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.29</td> <td>1.21</td> <td>1.21</td> <td>1.29</td> <td>1.37</td> <td>1.28</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2002年度</th> <th>2003年度</th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">国際英語学部 英米文化学科</td> <td rowspan="5">合 計</td> <td>志願者</td> <td>642</td> <td>787</td> <td>789</td> <td>753</td> <td>644</td> <td>3,615</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>227</td> <td>256</td> <td>301</td> <td>280</td> <td>244</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>105</td> <td>102</td> <td>100</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.25</td> <td>1.25</td> <td>1.31</td> <td>1.28</td> <td>1.25</td> <td>1.27</td> </tr> </tbody> </table>			2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計	経営学部 経営学科	合 計	志願者	2,440	2,447	3,452	2,643	3,398	14,380	合格者	924	951	1,068	1,011	1,028	4,982	入学者	402	368	364	387	412	1,933	入学定員	311	303	300	300	300	1,514	超過率	1.29	1.21	1.21	1.29	1.37	1.28			2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計	国際英語学部 英米文化学科	合 計	志願者	642	787	789	753	644	3,615	合格者	227	256	301	280	244	1,308	入学者	100	100	105	102	100	507	入学定員	80	80	80	80	80	400	超過率	1.25	1.25	1.31	1.28	1.25	1.27
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計																																																																																					
経営学部 経営学科	合 計	志願者	2,440	2,447	3,452	2,643	3,398	14,380																																																																																				
		合格者	924	951	1,068	1,011	1,028	4,982																																																																																				
		入学者	402	368	364	387	412	1,933																																																																																				
		入学定員	311	303	300	300	300	1,514																																																																																				
		超過率	1.29	1.21	1.21	1.29	1.37	1.28																																																																																				
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	合計																																																																																					
国際英語学部 英米文化学科	合 計	志願者	642	787	789	753	644	3,615																																																																																				
		合格者	227	256	301	280	244	1,308																																																																																				
		入学者	100	100	105	102	100	507																																																																																				
		入学定員	80	80	80	80	80	400																																																																																				
		超過率	1.25	1.25	1.31	1.28	1.25	1.27																																																																																				
	評価後の改善状況	<p>経営学部経営学科の「入学定員に対する入学者数比率」に関しては、</p> <p>&lt;2009年度入試&gt; 募集定員315名に対して、入学者数344名(1.09)</p> <p>&lt;2010年度入試&gt; 募集定員320名に対して、入学者数355名(1.11)</p> <p>&lt;2011年度入試&gt; 募集定員320名に対して、入学者数363名(1.13)</p> <p>したがって、2007年から2011年度の入学者数に対する入学者比率平均は、1.15となった。</p> <p>また、国際英語学部英米文化学科においては、</p> <p>&lt;2009年度入試&gt; 募集定員80名に対して、入学者数97名(1.21)</p> <p>&lt;2010年度入試&gt; 募集定員80名に対して、入学者数87名(1.09)</p> <p>&lt;2011年度入試&gt; 募集定員80名に対して、入学者数99名(1.24)</p> <p>したがって、2007年から2011年度の入学者数に対する入学者比率平均は、1.14となった。</p> <p>よって、両学科とも適切な定員管理に関する改善がすすんでいる。</p>																																																																																										

## 改善状況を示す具体的な根拠・データ等

経営学部 経営学科	合 計		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	合計
		志願者	2602	2622	2661	2515	2647	13,047
合格者	839	813	770	887	1018	4,327		
入学者	381	383	344	355	363	1,826		
入学定員	320	315	315	320	320	1,590		
超過率	1.19	1.22	1.09	1.11	1.13	1.15		

国際英語学部 英米文化学科	合 計		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	合計
		志願者	633	701	726	706	719	3,485
合格者	259	248	266	312	367	1,452		
入学者	90	83	97	87	99	456		
入学定員	80	80	80	80	80	400		
超過率	1.13	1.04	1.21	1.09	1.24	1.14		

## &lt;大学基準協会使用欄&gt;

検討所見					
改善状況に対する評 定	1	2	3	4	5



## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容												
14	基準項目	学生の受け入れ												
	指摘事項	2) 収容定員に対する在籍学生数比率について、経営学部経営学科では1.28となっており改善が求められる。												
	評価当時の状況	評価当時の在籍学生数比率の状況は以下のとおりであった。 <table border="1" data-bbox="641 766 1426 922"> <thead> <tr> <th>学 部</th> <th>学 科</th> <th>入 学 員 定</th> <th>収 容 定 員 (A)</th> <th>在 籍 学 生 総 数 (B)</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td>300</td> <td>1,203</td> <td>1,538</td> <td>1.28</td> </tr> </tbody> </table>	学 部	学 科	入 学 員 定	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 総 数 (B)	B/A	経営学部	経営学科	300	1,203	1,538	1.28
学 部	学 科	入 学 員 定	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 総 数 (B)	B/A									
経営学部	経営学科	300	1,203	1,538	1.28									
	評価後の改善状況	経営学部経営学科の「収容定員に対する在籍学生数比率」は、 <2009年5月1日現在> 収容定員1250名に対して在籍学生数1552名の1.24 <2010年5月1日現在> 収容定員1270名に対して在籍学生数1507名の1.19 <2011年5月1日現在> 収容定員1270名に対して在籍学生数1478名の1.16 となり、改善が進んでいる。												
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <table border="1" data-bbox="290 1462 1331 1621"> <thead> <tr> <th>学 部</th> <th>学 科</th> <th>入 学 員 定</th> <th>収 容 定 員 (A)</th> <th>在 籍 学 生 総 数 (B)</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td>320</td> <td>1,270</td> <td>1,478</td> <td>1.16</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">2011.5.1.現在</p>		学 部	学 科	入 学 員 定	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 総 数 (B)	B/A	経営学部	経営学科	320	1,270	1,478	1.16
学 部	学 科	入 学 員 定	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 総 数 (B)	B/A									
経営学部	経営学科	320	1,270	1,478	1.16									
	<大学基準協会使用欄>													
	検討所見													
	改善状況に対する評定	1      2      3      4      5												

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
15	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	3) 文学部・国際英語学部・心理学部・社会学部・経済学部・情報理工学部・体育学部では、推薦入試形態の一部で複数年にわたり入学者が定員を大きく上回る状況が見られる。適切な受け入れおよび入試形態ごとの入学者数の実態に見合った定員見直し等、改善の必要がある。
	評価当時の状況	文学部日本文学科は公募推薦が、文学部言語表現学科は公募推薦および指定校推薦が、国際英語学部国際英語学科は一芸一能推薦が、国際英語学部英米文化学科は公募推薦が、心理学部は公募推薦が、社会学部は指定校推薦が、経済学部は公募推薦および指定校推薦が、情報理工学部は公募推薦が、体育学部体育科学科は指定校推薦が、複数年にわたり定員に対する入学者数が過多であった。
	評価後の改善状況	<p>評価結果を受けて、当該学部・学科を含めて定員設定の見直しや選抜基準等に関する検討を実施した。年度により志願者数の増減や歩留まりのばらつきがあることから、すぐさま問題の解消には至らなかったものの、推薦入試およびAO入試の定員に対する入学者数について、下記のとおり改善を行った。(経年の状況推移は別紙を参照)</p> <p><b>【文学部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定校推薦入試については、逐次定員設定の見直しを行っていることから、2008年度以降大幅な定員超過状態が解消されている。</li> <li>公募推薦入試(「公募制一般推薦入試」の名称で実施：以下同じ)については、2011年度入試において定員設定を大きく見直したことから、大幅な定員超過状態が解消されている。</li> </ul> <p><b>【国際英語学部】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際英語学科の一芸一能推薦入試については、逐次定員の見直しを行ったものの、2009年度までは大幅な定員超過状態を解消できずにいた。2010年度からはAO入試へと移行して、より志望度の高い学生のみが出願するよう工夫した(入試変更については後述)。</li> <li>英米文化学科の公募推薦入試については、定員変更と合格者数の抑制、歩留まりの変化により、2010年度以降大幅な定員</li> </ul>

超過状態を解消した。

**【心理学部】**

- ・ 公募推薦入試については、2009年度入試において定員設定を大きく見直したことから、定員超過状態が解消されている。

**【社会学部（2007年度以降は現代社会学部：改組については改善報告書 No.1 に記載）】**

- ・ 指定校推薦入試については、指定依頼校の見直しをすすめるとともに、2008年度入試において定員設定を大きく見直したことから、定員超過状態が解消されている。

**【経済学部】**

- ・ 指定校推薦入試については、指定依頼校の見直しをすすめるとともに、定員設定の見直しを行ったことから、2009年度以降大幅な定員超過状態が解消されている。
- ・ 公募推薦入試については、定員変更と合格者数の抑制、歩留まりの変化により、2009年度以降大幅な定員超過状態が解消されている。

**【情報理工学部】**

特に情報システム工学科において、公募推薦入試の定員超過が見られていたが、2008年度以降合格者の抑制と歩留まりの変化から大幅な定員超過が解消されつつある。ただ、一芸一能推薦入試については、定員自体が少ないことと、年度により歩留まりが異なることから是正は難しいものの、定員設定に関する検討の余地があるものと考えられる。

**【体育学部】**

体育学部は2011年度からスポーツ科学部に改組され、スポーツ教育学科、競技スポーツ科学科、スポーツ健康科学科の3学科体制となった。これは運動・スポーツに関する研究の分野が広がっていること、社会の運動・スポーツに対する認識が変化してきたことに対応するための改組である。2011年度入試はスポーツ科学部としては初めての入試であった。3学科においてそれぞれに特徴のある入試選抜方式をしており、推薦入試においても3学科によって異なる入試方法、定員の設定がなされた。各学科の各推薦入試においてほぼ予定どおりの入学者を選抜することができたが、一部の学科のAO入試（従前の一芸一能推薦入試から移行）においては定員よりもやや大きく上回る入学者となった。この原因は志願者が多かったことと歩留まりが予想より高かったことにある。スポーツ科学部としての入試は初年度であるので、この問題については2～3年の実績を評価したうえで、定員の変更を論議する予定である。

なお、入学試験における選抜方法や基準については、認証評価の有無によらず適宜見直しを行っている。各学部および全学の入

試委員会での検討をすすめた上で、2007年度以降実施した推薦入試変更の主なものとして、次のような取り組みが挙げられる。

#### 【指定校推薦】

指定校推薦を依頼する高等学校の見直しを順次行うため、指定校依頼を停止するための検討基準を、以下のとおり2007年度入試において定めた。

- ・ 全学部において指定校推薦の出願が10年以上なされていない高校
- ・ 同一学科において指定校推薦の出願が5年以上なく、他の推薦・一般入試等の出願が3年以上なされていない高校
- ・ 同一学科において4年間で指定校推薦入学者が2人以上退学・留年・除籍等、学籍に関して何らかの問題が生じた高校
- ・ 指定校推薦志願者の入学試験時(面接等)および指定校推薦入学者の在学中に何らかの問題があると本学が判断した高校

上記の基準に基づき、指定校推薦依頼を停止する高校をリストアップするとともに、在学生の学業成績等を参考にして新たに依頼する高校の選定を継続的に検討している。また、2009年度入試より、指定校推薦の面接による選抜を廃止(法学部を除く)し、公募制推薦入試と同一問題による筆記試験を受験させることとした。それにより、公募制推薦の平均点よりも著しく低い点数の受験生が、同一高校から複数年にわたって生じた場合は指定校依頼を停止することとした。

#### 【公募制一般推薦】

2007年度入試において、次の変更を行った。変更の大きなねらいは高等学校段階において真面目に学業に取り組んできた者を選抜することにある。

- ・ 従来、選考における配点を

[全体の評定平均値(25点) + 筆記試験(100点) = 125点満点]

として運用していたが、

[全体の評定平均値(50点) + 筆記試験(100点) = 150点満点]

へと変更して高等学校段階の成績を重視することにより、調査書による判定のウエイトを高くした。

- ・ 高等学校における全体の評定平均値が3.0以上の者のみが出願資格を得られることとした。

2009年度入試において、次の変更を行った。

- ・ 体育学部健康科学科で実技試験を課さず、高等学校段階での成績を重視する方式の導入を行った(従来は実技型入試のみを実施)。

[全体の評定平均値(50点) + 筆記試験(100点) = 150点満点]

#### 【一芸一能推薦入試】

		<p>2007年度入試において、高等学校段階での成績評価を重視する次の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来求めていた文化・芸術・スポーツ・社会活動の優れた実績に加えて、高等学校における全体の評定平均値が3.2以上の者のみが出願資格を得られることとした。(法・社会・体育学部を除く)</li> </ul> <p>2008年度入試において、高等学校段階での成績評価を重視する次の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際英語学部国際英語学科において、英検2級以上などの資格取得に加えて、高等学校における全体の評定平均値が3.5以上かつ外国語の評定平均値が4.0以上の者のみが出願資格を得られることとした。</li> </ul> <p>2010年度入試において、次の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際英語学部において、一芸一能推薦入試をAO入試に区分変更し、専願制の入試とした。また、日本語および英語によるレポート作成を課した上で、英語によるプレゼンテーションと、英語と日本語による質疑応答の選抜試験を行うことにより、修学意欲と能力を適切に測ることとした。</li> </ul> <p>2011年度においても、上記の国際英語学部と同様に、国際教養学部における一芸一能推薦入試をAO入試に区分変更して実施した。</p> <p><b>【専門高校特別推薦（経済学部・経営学部）】</b></p> <p>2007年度入試において、高等学校段階での成績評価を重視する次の変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日商簿記2級以上・基本情報技術者などの資格を有する者について、資格に加えて高等学校における全体の評定平均値が3.8以上の者が出願資格を得られることとした（2006年度以前は評定の基準を設けていなかった）。</li> </ul> <p>なお、高等学校における全体の評定平均値が4.3以上あれば出願資格を有する者と認めていたが、経営学部は2010年度に、経済学部は2011年度にその出願資格を廃止し、高等学校の成績評価（全体の評定平均値3.8以上）と資格の両方を備えている者のみに対して出願資格を付与することとした。</p>			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
【資料13】2002～2011年度（10年間）推薦入試 志願・合格・入学者数一覧					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
16	基準項目	学生生活
	指摘事項	1) 「学生の就職指導」が3年次以降に集中している。低年次におけるガイダンスのあり方について、更なる検討が必要である。
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>キャリアセンターが1～4年次で実施している就職ガイダンス（イベント・各種就職関連講座を含む）は全部で25件ある。</p> <p>2005年度は、次のような目標を学年毎に設定し、企画・実施した。</p> <p>【1年次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン・ライフデザインの描き方、自己発見と一般常識（基礎学力）の確認。</li> </ul> <p>【2年次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザイン・ライフデザインの設定、業界研究と一般常識（基礎学力）の準備。</li> </ul> <p>【3年次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己分析に基づいた自己PRの確立、業界研究および個別企業研究、その他就職活動に必要なスキルの習得。参加率はガイダンス・イベントにより大きな差はあるが、事後に実施しているアンケートでの参加者満足度は総じて高い結果が得られている。特に少人数単位で実施している「ゼミ別就職ガイダンス」「フォローガイダンス」、学外から講師を招聘する「卒業生会社情報交換会」「学内企業セミナー」が該当する。更に、特定スキル獲得を目指す「面接対策講座」「エアライン講座」については、プログラムの内容で高い評価を得て75%以上の満足度であった。刻々と変化する就職環境及び学生のニーズを勘案し、毎年内容の見直しを実施している。これらの施策により卒業生に対する就職者割合も増加傾向にある。</li> </ul> <p>問題点は、3年次後半にガイダンス・イベントが集中していること、就職に対する意識が未熟なため低年次ガイ</p>

	ダンス・イベントへの参加率が低いことである。				
評価後の改善状況	<p>2011 年度から施行される大学設置基準の一部改正に伴い、キャリアガイダンス（就職指導）が義務化される。この改正に対応すべく「学生の就職指導」を支援する事務部署であるキャリアセンターは、教学の委員会である「キャリアセンター運営委員会」からも助言を得ながら低年次におけるキャリア形成に関する意識付けのための各種のプログラム・イベントを立案・実施している（例：「今から磨く！就活会話力」、「スタートダッシュセミナー」など）。</p> <p>さらに、2011 年度には、文部科学省の就業力育成支援事業（所謂「就業力 GP」）に本学の取り組みが採択されたことにより、キャリアセンターにおいて入学直後の学部学生に対して「キャリア形成講座」を開設し、早い時期での就職に対する意識付けを実施している。</p> <p>なお、一部の学部では、近年の厳しい就職状況に対応すべく、その教育課程においても社会的・職業的自立に関する指導を意識した取り組みがなされている。例えば、体育学部を改組したスポーツ科学部（改組については改善報告書の No, 15 に記載）の競技スポーツ学科においては 1 年次に「スポーツキャリアデザイン」という授業を必修で設定し、早い段階からキャリアに関する意識を高めさせることを考慮している。</p>				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
<中京大学就業力 GP Web サイト> <a href="http://nc.chukyo-u.ac.jp/sogo_special/index.html">http://nc.chukyo-u.ac.jp/sogo_special/index.html</a>					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

## 改善報告書 事前提出用

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容																										
17	基準項目	研究環境																										
	指摘事項	1) 教員の研究活動に不可欠な研修機会が十分に活用されていないので、活用されることが望まれる。																										
	評価当時の状況	<p>評価当時の在外研究・留学の状況は以下のとおりであった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部等</th> <th>区分</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">大学合計</td> <td>国内長期</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国内短期</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>在外長期</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>在外短期</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	学部等	区分	2005年度	2006年度	2007年度	大学合計	国内長期	3	1	0	国内短期	0	0	0	在外長期	0	3	2	在外短期	0	1	1	その他	3	2	1
学部等	区分	2005年度	2006年度	2007年度																								
大学合計	国内長期	3	1	0																								
	国内短期	0	0	0																								
	在外長期	0	3	2																								
	在外短期	0	1	1																								
	その他	3	2	1																								
	評価後の改善状況	<p>本学における研修機会には、在外研究員制度があるが、近年の学部改組に伴い、新たなカリキュラムが学年進行に伴い完成年度を迎えるまでは、この制度を利用できない学部が増えてきている。全学委員会であるFD委員会では、2010年度に「教育活動サポート検討小委員会」を設置し、検討事項の一つとして研修機会の問題を取り上げ、検討を行った。現在、在外研究員制度は、国際交流委員会において検討されているため、実質的な審議は国際交流委員会で行うが、FD活動の一環として教員研修の問題も位置づけており、継続的に運用の検討などを行い、国際交流委員会に運用の見直しなどを要請していく予定である。</p> <p>また、新採用教員に対する研修に関しては、これまで学長室が主催する研修が行われてきたが、2011年度からは、FD委員会が共催する形を取り、大学の教育理念や各事務局による事務運営の説明などを行うとともに、FD活動に関する全学的な取り組みについても情報提供を行っている。</p> <p>さらに、本学が加盟する社団法人私立大学連盟など各種団体が行う教育職員対象の研修については、FD委員会等を通じて各学部・研究科に所属する全教員に情報提供を行い、積極的な参加を募ることとしている。</p>																										
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等																											
	<大学基準協会使用欄>																											
	検討所見																											
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5																										



## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種別	内容																																																																																																																																																																																																																																
18	基準項目	研究環境																																																																																																																																																																																																																																
	指摘事項	2) 外部資金への申請件数が少なく、採用件数も低い状況にあり、改善が望まれる。																																																																																																																																																																																																																																
	評価当時の状況	<p>評価当時の科学研究費申請・採択の状況、受託研究の受け入れ状況は以下のとおりであった。</p> <p>&lt;科学研究費申請・採択状況&gt;</p> <p style="text-align: right;">(金額単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">種目</th> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="8">2007</th> </tr> <tr> <th colspan="4">申請</th> <th colspan="4">採択</th> </tr> <tr> <th colspan="2">件数</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="2">件数</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>新規</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤研究(S)</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>24,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基盤研究(A)</td> <td>一般</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>28,800</td> <td>64,115</td> <td>3</td> <td></td> <td>37,440</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外学術調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基盤研究(B)</td> <td>一般</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4,400</td> <td>33,479</td> <td>2</td> <td></td> <td>5,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外学術調査</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>18,774</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基盤研究(C)</td> <td>一般</td> <td>6</td> <td>29</td> <td>6,700</td> <td>49,336</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>8,710</td> <td>14,820</td> </tr> <tr> <td></td> <td>企画調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>萌芽研究</td> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>600</td> <td>12,681</td> <td>1</td> <td></td> <td>600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>若手研究(A)</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>3,500</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>4,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>若手研究(B)</td> <td></td> <td>6</td> <td>14</td> <td>4,800</td> <td>34,104</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4,800</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>若手スタ</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>2,824</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>学術図書</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>6,400</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>7,000</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>特別研究員奨励</td> <td>外国人</td> <td>1</td> <td></td> <td>800</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定領域研究</td> <td>新規</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>20,181</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>7,828</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>20</td> <td>73</td> <td>49,600</td> <td>280,722</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>62,620</td> <td>34,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>93</td> <td></td> <td>330,322</td> <td></td> <td>38</td> <td></td> <td>97,220</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種目	区分	2007								申請				採択				件数		金額		件数		金額		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	基盤研究(S)			1		24,000					基盤研究(A)	一般	3	3	28,800	64,115	3		37,440			海外学術調査									基盤研究(B)	一般	2	6	4,400	33,479	2		5,720			海外学術調査		3		18,774					基盤研究(C)	一般	6	29	6,700	49,336	6	10	8,710	14,820		企画調査									萌芽研究		1	6	600	12,681	1		600		若手研究(A)		1		3,500		1		4,550		若手研究(B)		6	14	4,800	34,104	6	3	4,800	5,800	若手スタ			3		2,824		1		580	学術図書			3		6,400		3		6,400	データベース			1		7,000		1		7,000	特別研究員奨励	外国人	1		800		1		800			一般									特定領域研究	新規		2		20,181						継続		2		7,828						計	20	73	49,600	280,722	20	18	62,620	34,600			93		330,322		38		97,220	
種目	区分	2007																																																																																																																																																																																																																																
		申請				採択																																																																																																																																																																																																																												
		件数		金額		件数		金額																																																																																																																																																																																																																										
継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規																																																																																																																																																																																																																											
基盤研究(S)			1		24,000																																																																																																																																																																																																																													
基盤研究(A)	一般	3	3	28,800	64,115	3		37,440																																																																																																																																																																																																																										
	海外学術調査																																																																																																																																																																																																																																	
基盤研究(B)	一般	2	6	4,400	33,479	2		5,720																																																																																																																																																																																																																										
	海外学術調査		3		18,774																																																																																																																																																																																																																													
基盤研究(C)	一般	6	29	6,700	49,336	6	10	8,710	14,820																																																																																																																																																																																																																									
	企画調査																																																																																																																																																																																																																																	
萌芽研究		1	6	600	12,681	1		600																																																																																																																																																																																																																										
若手研究(A)		1		3,500		1		4,550																																																																																																																																																																																																																										
若手研究(B)		6	14	4,800	34,104	6	3	4,800	5,800																																																																																																																																																																																																																									
若手スタ			3		2,824		1		580																																																																																																																																																																																																																									
学術図書			3		6,400		3		6,400																																																																																																																																																																																																																									
データベース			1		7,000		1		7,000																																																																																																																																																																																																																									
特別研究員奨励	外国人	1		800		1		800																																																																																																																																																																																																																										
	一般																																																																																																																																																																																																																																	
特定領域研究	新規		2		20,181																																																																																																																																																																																																																													
	継続		2		7,828																																																																																																																																																																																																																													
	計	20	73	49,600	280,722	20	18	62,620	34,600																																																																																																																																																																																																																									
		93		330,322		38		97,220																																																																																																																																																																																																																										
	評価後の改善状況	<p>学部構成の面から情報理工学部、体育学部など一部の学部を除いては、企業や公的機関研究に関しては、必ずしも増加していない。しかしながら、リエゾンオフィスにおいて主として情報理工学部教員の研究内容をまとめ、大学の公式ホームページ上で公表するなどの取り組みを実施するとともに、企業や公的機関の情報収集を積極的に実施するなど委託研究数の増加を目指している。</p> <p>また、文部科学省および厚生労働省科学研究費補助金への申請に関しても学内で申請に向けた説明会や採択者に対する執行の説明会を実施して周知を図っている。申請件数を増加させるための工夫として、2009年度より学内の研究資金である特定研究助成への申請にあたっては、その条件として科学研究費補助金への応募を行うこととしている。現状では応募件数自体は増加していないが、新規応募における採択件数と採択率については近年上昇が見られる結果となっている。</p> <p>さらに、研究を支援するための事務体制を整備し、外部研究資金</p>																																																																																																																																																																																																																																

の使用の利便性を高める施策を行っている。具体的には、2009年度から研究費入金前に研究が開始できるよう大学による立替制度を実施するとともに、外部資金ごとに異なっていた間接経費の取扱いを統一し、間接経費の一部を部門の研究環境の向上のために還元することとしている。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

**文部科学省科学研究費補助金における  
新規応募の申請数・採択数・採択率推移**

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
申請数	73	75	69	70
採択数	18	13	16	23
採択率	24.7%	17.3%	23.2%	32.9%

※2010年度新規採択率の全国平均は22.2%

(文部科学省2011科研費パンフレットより)

## 中京大学科学研究費補助金実績

(金額単位:千円)

年度		2008							
種目	区分	申請				採択			
		件数		金額		件数		金額	
		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
基盤研究(S)			1		34,200				
基盤研究(A)	一般	3	4	22,800	87,848	3	1	29,640	20,930
	海外学術調査								
基盤研究(B)	一般	1	14	2,800	68,443	1	3	3,640	11,180
	海外学術調査								
基盤研究(C)	一般	14	27	11,900	48,112	14	6	15,470	11,440
	企画調査								
萌芽研究		1	4	1,300	5,760	1		1,300	
若手研究(A)		1	2	2,700	33,940	1	1	3,510	10,530
若手研究(B)		5	17	4,900	33,004	5		6,370	
若手スタ		1	4	500	5,820	1	2	650	3,081
学術図書									
データベース			1		8,719				
特別研究員奨励	外国人	1		500		1		500	
	一般								
特定領域研究	新規		1		10,181				
	継続								
計		27	75	47,400	336,027	27	13	61,080	57,161
			102		383,427		40		118,241

年度		2009							
種目	区分	申請				採択			
		件数		金額		件数		金額	
		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
基盤研究(S)									
基盤研究(A)	一般	3	2	24,100	31,220	3		31,330	
	海外学術調査								
基盤研究(B)	一般	1	9	9,800	50,682	1	1	12,740	5,070
	海外学術調査		3		16,282				
基盤研究(C)	一般	17	20	15,400	31,637	17	5	20,020	8,060
	企画調査								
萌芽研究			7		19,859		1		900
若手研究(A)		1	2	6,000	18,700	1		7,800	
若手研究(B)		1	17	900	29,994	1	5	1,170	8,970
若手スタ		2	5	1,860	6,240	2	2	2,418	2,561
学術図書									
データベース			1		8,637		1		6,000
特別研究員奨励	外国人		1		800		1		800
	一般								
特定領域研究	新規		1		10,543				
	継続		1		7,760				
計		25	69	58,060	232,354	25	16	75,478	32,361
			94		290,414		41		107,839

年度		2010							
種目	区分	申請				採択			
		件数		金額		件数		金額	
		継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
基盤研究(S)		0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	一般	1	4	9,500	52,084	1	1	12,350	16,120
	海外学術調査	0		0		0	0	0	0
基盤研究(B)	一般	2	7	4,900	43,630	2	1	6,370	8,190
	海外学術調査	0	1	0	4,940	0	0	0	0
基盤研究(C)	一般	12	29	10,500	47,128	12	14	13,650	19,240
	企画調査			0		0	0	0	0
挑戦的萌芽研究		1	6	1,300	12,408	1	2	1,300	1,800
若手研究(A)		1	2	2,100	16,050	1	0	2,730	0
若手研究(B)		6	15	4,500	24,866	6	3	5,850	2,860
研究活動スタ		2	3	1,920	3,481	2	0	2,496	0
学術図書		0	0	0	0	0	0	0	0
データベース		0	1	0	8,644	0	1	0	6,100
特別研究員奨励	外国人	1	0	700	0	1	0	700	0
	一般	0	1	0	795	0	1	0	700
新学術領域	研究課題提案型	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究領域提案型	0	1	0	7,760	0	0	0	0
計		26	70	35,420	221,786	26	23	45,446	55,010
			96		257,206		49		100,456

&lt;大学基準協会使用欄&gt;

検討所見

改善状況に  
対する評定

1

2

3

4

5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
19	基準項目	教員組織
	指摘事項	1) 大学院担当教員の資格基準については、明示する必要がある。
	評価当時の状況	大学院担当教員の資格基準は、一部研究科を除き、明示されていなかった。
	評価後の改善状況	<p>2009年4月に学長の諮問機関として組織されたプロジェクト委員会である「学則改正委員会」において、学則記載事項を総括的に見直す検討を行った。その際、本件についても審議がなされ、新学則においてその内容が盛り込まれることとなり、2010年4月に施行された。</p> <p>また、これに先立ち2008年度に学長の諮問委員会として組織されたプロジェクト委員会である「大学院問題ワーキンググループ」においても、大学院担当教員の資格基準を整備する旨の答申が出されており、必要に応じて内規等を定めることとした。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>中京大学学則&lt;抜粋&gt; 第3編 大学院学則 (課程の授業担当者) 第106条 本学大学院の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)は、次の各号に掲げる資格を有する者が担当する。 (1) 修士課程を担当する教員にあつては、次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者 ① 博士の学位を有し、研究上の業績を有する者 ② 研究上の業績が①の者に準ずると認められる者 ③ 芸術、体育等特定の専門分野について高度の技術・技能を有する者 ④ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 (2) 博士課程を担当する教員にあつては、次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者 ① 博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者 ② 研究上の業績が①の者に準ずると認められる者 ③ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者</p>		

2 本大学院の授業については、必要に応じて兼担又は兼任の教育職員が授業を担当することができる。					
＜中京大学学則全文＞ <a href="http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/rule/gakusoku.pdf">http://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/pdf/rule/gakusoku.pdf</a>					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
20	基準項目	教員組織
	指摘事項	2) 専任教員1人あたり学生数について、実験・実習や実技を重視する、あるいは卒業論文を必修として課していることにより40人以内が求められる心理学部(42.4人)、社会学部(50.4人)文学部言語表現学科(42.9人)、国際英語学部国際英語学科(44.9人)、加えて、経済学部(62.5人)体育学部体育科学科(53.7人)において改善が必要である。文学部、国際英語学部、心理学部については、1998(平成10)年の本協会加盟判定審査受審時の指摘を受け、その後の改善は認められるものの、卒業論文作成、実験・実習指導にあたりなお一層の改善に努められたい。
	評価当時の状況	<p>全学教育科目を担当する教養部教員を按分して算出したところ、専任教員1人あたりの学生数は上記のような数値となった。</p> <p>しかし、現在は国際教養学部が開設され、教養部教員すべてが当該学部所属することとなったため、評価当時の状況について教養部教員を除いて計算すると、心理学部(50.1人)、社会学部(73.4人)文学部言語表現学科(51.4人)、国際英語学部国際英語学科(56.0人)、経済学部(77.9人)体育学部体育科学科(61.3人)となる。</p>
	評価後の改善状況	<p>2008年度より国際教養学部が開設されたことに伴い、教養部所属の教員すべてが当該学部所属することとなった(継続して全学共通科目を担当する教員も含めて)。そのため、評価申請前年度においては教養部教員を収容定員で按分して各学部割り当て、数値を算出することができたが、本改善報告書作成時点では各学部の専任教員のみで1人あたりの学生数を算出することとなり、必然的に数字が悪くならざるを得ない状況となっている。</p> <p>2011年5月1日時点で、</p> <p>心理学部：38.8人 現代社会学部(社会学部)：65.9人 文学部言語表現学科：52.7人 国際英語学部国際英語学科：52.9人 経済学部：74.2人 スポーツ科学部：55.1人</p> <p>である。</p> <p>同様の条件でその数値を評価申請前年度と比較すると、現代社会学部(社会学部から改組)において定員の見直しを図ったことから在学生数</p>

が減少し、改善がなされている。また、心理学部においては、助教の数が増加したことと入学者数の是正が図られたことにより、改善がなされている。

なお、各学部においては学部教育における教育効果を鑑み、以下のようなきめ細かな教育の工夫を行っている。

現代社会学部（社会学部からの改組については改善報告書の No. 1 に記載）では、導入教育において行っている「コミュニテイ・スキルⅠ、Ⅱ」、「現代社会概説」「社会学入門」については、クラス分け（4 クラス、1 クラス 60 名程度）を行って実施している。また、専任教員全員が2年次からの演習（必修）を担当し、小集団による学習の経験を積み重ねられるようにしてきている。

文学部言語表現学科では、卒業論文の指導にあたって、担当教員の多くは通常の週1コマの授業以外、時間外にも指導を実施している。こうした不正常的な定員バランスをただすべく、2014年度スタートを目途に、言語表現学科の教員・学生の定員改善を含めた学部改革を構想している。

国際英語学部国際英語学科では、16名程度のクラスを担当・副担任（日本人教員・外国人教員のペア）が指導するピア・サポート・システムを導入して、学習面のみならず、生活面も含めたきめ細かなサポートを行っている。またこのシステムは、学生同士がお互いをケアし合うのも特色の一つで、同じ担任のクラスの縦のつながりを利用して、学年の壁を超えて様々な問題解決の一助となっている。

経済学部では、限られた教員数ではあるが教育効果を上げるべく工夫している。一年次向け学部固有科目のうち必修科目と選択必修科目の大半、および二年次むけ選択必修科目は原則として専任教員が担当する。また、一年次向け必修・選択必修科目ではクラス分けをおこない、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ等の一部選択科目では受講者数を制限することにより少人数教育を実現している。

スポーツ科学部（体育学部からの改組については改善報告書の No. 15 に記載）においては、講義については多人数の履修者で行なう一方、実技や実習においては履修者を少なくしてきめ細かい教育できるよう配慮している。

また、新設された国際教養学部は改組前の教養部と同様、継続して全学共通教育を担っている。教養部および国際教養学部専任教員の全学共通科目担当状況を見ると、評価当時の2007年度においては専任教員53名が483コマを担当、2011年度においては68名が453コマを担当している。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

2006年度											
学部	学科	教授	助教授	講師	-	計	助手	特任教員	収容定員	在学生数	専任教員 1人あたりの在 学生数
文	言語表現	5	2	0	-	7		2	300	360	51.4
心理	心理	11	5	0	-	16	5		644	802	50.1
国際英語	国際英語	3	4	0	-	7			320	392	56.0
社会	社会	13	5	2	-	20			1263	1467	73.4
経済	経済	15	2	2	-	19			1205	1480	77.9
体育	体育科	18	5	5	-	28			1503	1716	61.3
(体育)	(全学科)	27	8	8	-	43			1,863	2,137	49.7

2011年度											
学部	学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	特任教員	収容定員	在学生数	専任教員 1人あたりの在 学生数
文	言語表現	4	3	0	0	7	0	0	300	369	52.7
心理	心理	11	3	0	4	18	0	0	650	699	38.8
国際英語	国際英語	4	2	1	0	7	0	0	320	370	52.9
現代社会	現代社会	13	5	0	0	18	0	0	1030	1186	65.9
経済	経済	13	6	1	0	20	0	0	1270	1483	74.2
スポーツ科 (体育)	全学科	22	7	5	5	39	0	1	1860	2148	55.1

※体育学部は2011年度改組によりスポーツ科学部となったため、旧体育学部とスポーツ科学部全学科を合計した数字にて算出(比較のため、2006年度データについても体育学部全体集計を記載)。

< 大学基準協会使用欄 >

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5



## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
21	基準項目	教員組織
	指摘事項	3) 専任教員の年齢構成について、経営学研究科では、51歳～60歳が35%、61歳以上が35%であり、体育学研究科、ビジネス・イノベーション研究科では、61歳以上が35%を超える高齢化が見られ、教養部では、51歳～60歳が40%であり、改善が望まれる。
	評価当時の状況	評価当時の専任教員の年齢構成は上記のとおりであった。
	評価後の改善状況	<p>『高齢化』との指摘を受けた2007年度における経営学研究科のスタッフの年齢構成は、61歳以上：4名(35%)、51歳～60歳：4名(35%)、41歳～50歳：1名(9%)、40歳以下：2名(18%)であった。研究科の基礎となる経営学部において、教授会での審議にもとづいた専任教員採用計画の実行により、研究科教員の年齢構成を是正しているところである。2011年度については添付の表のとおりであるが、2009年に経営学部採用され2012年度から大学院担当予定の教員(現在30歳)1名を加えて総員を11名として現時点の年齢構成を示すならば、61歳以上：3名(27%)、51歳～60歳：3名(27%)、41歳～50歳：3名(27%)、40歳以下：2名(18%)となっている。</p> <p>ビジネス・イノベーション研究科においては、実務経験の豊富な社会人学生を対象とする教育を実施しているため、一定の年齢高は必然的であるともいえる。しかしながら、母体となる経営学部、総合政策学部において定年により専任教員の平均年齢が下がっているため改善が行われている。</p> <p>体育学研究科における専任教員の高齢化の問題を解消すべく、母体である体育学部教授会においては、2006年に体育学部将来構想委員会を立ち上げ、2015年度までの教育構成計画案を策定した。この案に沿って体育学部およびスポーツ科学部(改組については改善報告書のNo, 15に記載)においては、若手教員の新規採用が増加し、この中には体育学研究科にも所属する教員がいた。また、61歳以上の教員の退職が複数あったため、結果として年齢構成が若返った。現在、体育学研究科構成員20人中61歳以上は5人で25%である。</p> <p>国際教養学部(前教養部)についても、専任教員採用計画にもとづき、年齢バランスの取れた教員組織への改善を進めてい</p>

る。

以下に示すとおり、各研究科・学部とも年齢的なバランスのとれた教員組織へと改善が進みつつある。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

3 専任教員年齢構成

データは2011年5月1日現在

(表21)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経営学研究科	教授	0	1	2	2	1	1	2	0	0	0	9
		0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究科計		(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)	(1)				10
		0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
体育学研究科	教授	0	3	2	4	4	2	0	0	0	0	15
		0.0%	20.0%	13.3%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究科計		(3)	(2)	(4)	(4)	(2)	(1)	(2)	(2)			20
		0.0%	15.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	5.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
ビジネス・イノベーション研究科	教授	0	2	2	1	2	1	0	0	0	0	8
		0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究科計		(2)	(2)	(2)	(2)	(1)		(1)	(1)			11
		0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
国際教養学部	教授	0	4	12	8	6	8	4	0	0	0	42
		0.0%	9.5%	28.6%	19.0%	14.3%	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	2	2	1	0	1	4	10	1	1	22
		0.0%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	18.2%	45.5%	4.5%	4.5%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
学部計		(6)	(14)	(9)	(6)	(9)	(8)	(13)	(2)	(2)		69
		0.0%	8.7%	20.3%	13.0%	8.7%	13.0%	11.6%	18.8%	2.9%	2.9%	100.0%

<大学基準協会使用欄>

検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容																							
22	基準項目	教員組織																							
	指摘事項	4) 心理学部教員の週当たり授業時間数が2006(平成18)年度平均で教授が19.9授業時間、助教授で22.6時間であり、最高では教授が26.7授業時間、助教授が26.2時間と他学部 비해突出して長い。																							
	評価当時の状況	<p>評価当時の心理学部教員の週当たり授業時間数の状況は以下のとおりであった。</p> <p>心理学部 (16人) <span style="float: right;">講師0名 (表22)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="border: none;">区 分 \ 教 員</th> <th>教 授</th> <th>助 教 授</th> <th>講 師</th> <th style="border: none;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: none;">最 高</td> <td>26.7 授業時間</td> <td>26.2 授業時間</td> <td></td> <td rowspan="3" style="border: none; vertical-align: middle;">1 授業時間 45 分</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">最 低</td> <td>14.0 授業時間</td> <td>18.9 授業時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">平 均</td> <td>19.9 授業時間</td> <td>22.6 授業時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">責任授業時間数</td> <td>(8.0 授業時間)</td> <td>(8.0 授業時間)</td> <td>(8.0 授業時間)</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </tbody> </table>	区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考	最 高	26.7 授業時間	26.2 授業時間		1 授業時間 45 分	最 低	14.0 授業時間	18.9 授業時間		平 均	19.9 授業時間	22.6 授業時間		責任授業時間数	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	
区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考																					
最 高	26.7 授業時間	26.2 授業時間		1 授業時間 45 分																					
最 低	14.0 授業時間	18.9 授業時間																							
平 均	19.9 授業時間	22.6 授業時間																							
責任授業時間数	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)																						
	評価後の改善状況	<p>2010年度末を目途に、学部の「将来問題検討委員会」を中心にカリキュラムのスリム化、必修・選択の見直しの方向で検討を進めたが、カリキュラムの多様性については、学生の授業満足度の点で高い評価があることから、非常に対応が難しい問題となっている。非常勤講師の採用など、さらに検討を進めているところである。</p>																							
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等																								
	<大学基準協会使用欄>																								
	検討所見																								
	改善状況に対する評価	1      2      3      4      5																							

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種別	内容																																											
23	基準項目	教員組織																																											
	指摘事項	5) 国際英語学部では、全開設授業科目に占める専任教員の担当比率が国際英語学科で27.1%、英米文化学科で33.9%、と低い割合である。多くの授業科目を開設し少人数によるきめ細かな教育を特色とするとの学部の目標を勘案したとしても、何らかの改善策を図る必要がある。																																											
	評価当時の状況	<p>評価当時の国際英語学部の開設授業科目における専兼比率の状況は以下のとおりであった。</p> <p>1 開設授業科目における専兼比率 期別：春学期</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学部・学科</th> <th></th> <th>必修科目</th> <th>選択必修科目</th> <th>選択科目</th> <th>全開設授業科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">国際英語学部</td> <td rowspan="2">国際英語学科</td> <td>専門教育(学部固有科目)</td> <td>専任担当科目数(A) 27</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兼任担当科目数(B) 82</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専兼比率 % (A/(A+B)*100)</td> <td>24.8%</td> <td></td> <td>35.5%</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">英米文化学科</td> <td>専門教育(学部固有科目)</td> <td>専任担当科目数(A) 23</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兼任担当科目数(B) 68</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>専兼比率 % (A/(A+B)*100)</td> <td>25.3%</td> <td>100.0%</td> <td>53.8%</td> <td>33.9%</td> </tr> </tbody> </table>	学部・学科			必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目	国際英語学部	国際英語学科	専門教育(学部固有科目)	専任担当科目数(A) 27	0	11	38		兼任担当科目数(B) 82	0	20	102		専兼比率 % (A/(A+B)*100)	24.8%		35.5%	27.1%	英米文化学科	専門教育(学部固有科目)	専任担当科目数(A) 23	4	14	41		兼任担当科目数(B) 68	0	12	80			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	25.3%	100.0%	53.8%	33.9%
学部・学科			必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目																																							
国際英語学部	国際英語学科	専門教育(学部固有科目)	専任担当科目数(A) 27	0	11	38																																							
			兼任担当科目数(B) 82	0	20	102																																							
		専兼比率 % (A/(A+B)*100)	24.8%		35.5%	27.1%																																							
	英米文化学科	専門教育(学部固有科目)	専任担当科目数(A) 23	4	14	41																																							
		兼任担当科目数(B) 68	0	12	80																																								
		専兼比率 % (A/(A+B)*100)	25.3%	100.0%	53.8%	33.9%																																							
	評価後の改善状況	<p>両学科とも、必修科目において殊に専任教員の担当比率が低くなっているが、必修科目の大半が、英語運用能力養成のためのネイティブスピーカーによる少人数クラスとなっており、非常勤講師の助けなしでは効果的な教育を行うことは不可能ではないかと思われる。</p> <p>一方、選択科目については、現在学科ごとに設けているが、両学科に共通する、あるいは類似した科目も少なからずあるため、これらを両学科の共通科目とするなどの相互乗り入れの体制を作ることを検討することになっており、これが実現すれば、選択科目での専任比率の向上が望めるものと期待している。</p>																																											
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																												
	<大学基準協会使用欄>																																												
	検討所見																																												
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5																																											

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
24	基準項目	教員組織
	指摘事項	<p>6) 経営学部・経営学研究科・ビジネス・イノベーション研究科では相互に兼担状況にあることから、教員の過重負担が懸念される。</p> <p>また、ビジネス・イノベーション研究科は、組織的に繋がりのない既存学部の人事方針に大きく影響を受ける教員によって研究指導および研究科の運営がされており、実務家を中心にした兼任教員は勤務先の人事異動等により不安定要素を内在している。こうした運営体制は、組織としての持続可能性に支障を来す危険があり、貴研究科の組織的改善が求められる。</p>
	評価当時の状況	<p>ビジネス・イノベーション研究科は、本学の既存学部の専任教員が横断的に結集し、兼任教員及び兼任教員とともに教育指導を行なう体制になっているため、ビジネス・イノベーション研究科としての人事選考に関する内規はあるが、研究科の開設以来、研究科独自に新規の専任教員を募集・採用した実績はない。ビジネス・イノベーション研究科に属する本学の専任教員は、各々の既存学部には属している。したがって、ビジネス・イノベーション研究科に属する本学の専任教員の昇格人事のほか、退職等になった場合の補充人事は、対象教員の属する既存学部の人事に大きく影響を受ける構造であることは問題点として認識する必要がある。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 中略 &gt;</p> <p>ビジネス・イノベーション研究科と組織的な繋がりのない既存学部の人事方針にて大きな影響を受け得る教員によって、研究指導及び研究科行政がなされている運営体制は、組織としての持続可能性に支障をもたらす危険がある。この教員組織に内在する問題点の改善・改革策は、専門職大学院への移行等を含む全学的な視点も踏まえて検討していく必要がある。</p>
	評価後の改善状況	<p>ビジネス・イノベーション研究科は、複数学部（開設時に、経営学部、経済学部、総合政策学部、旧教養部）に跨る独立研究科として設置され、複数学部に所属する</p>

	<p>教員を、専任教授等として構成・運営される。各学部教員採用人事にて、とくに実業界経験者で研究業績優れた人物が採用されるたび、優先的に本研究科専任および講義担当が検討・実行される。</p> <p>学部・研究科兼担負担の軽減策として、2009年度より研究科の年間授業負担を4単位(2つの研究科講義担当の場合に、春・秋で各2単位)とした。また、課題研究・修士論文指導については、ビジネス・イノベーション研究科に限定することとした。</p> <p>30名前後に上る実業界から招聘する客員教授については、年間平均5名ほどの入れ替わりがある。これのマネジメントに関して、①客員教授からの紹介、②本科実業界出身教授からの紹介、③本研究科独自の開拓、等により遂行できている。</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p style="text-align: center;">1          2          3          4          5</p>

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容																				
25	基準項目	図書・電子媒体等																				
	指摘事項	1) 豊田図書館における収容定員に対する座席数の割合がわずかとはいえ、10%を下回っているので改善を要する。																				
	評価当時の状況	豊田図書館は1988年に竣工し、現在に至っている。建物は1階、中2階、2階、3階の4層になっており、1階、中2階は開架書庫、2階、3階はサービススペースである。延べ床面積は3,951 m <sup>2</sup> で収蔵可能冊数は40万冊である。現在の所蔵冊数は約34万冊で、そのうち6万冊が閲覧スペースに配架されている。 閲覧座席数は482席で、収容定員の9.85%である。																				
	評価後の改善状況	豊田学舎の現代社会学部および情報理工学部の改組等に伴い、2009年度以降は、豊田図書館における収容定員に対する座席数の割合は、10%を上回っている。																				
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収容定員</th> <th>座席数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008年度</td> <td>4,833名</td> <td>482</td> <td>9.97%</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>4,688名</td> <td>482</td> <td>10.28%</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>4,499名</td> <td>482</td> <td>10.71%</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>4,370名</td> <td>482</td> <td>11.02%</td> </tr> </tbody> </table>		収容定員	座席数	割合	2008年度	4,833名	482	9.97%	2009年度	4,688名	482	10.28%	2010年度	4,499名	482	10.71%	2011年度	4,370名	482	11.02%
	収容定員	座席数	割合																			
2008年度	4,833名	482	9.97%																			
2009年度	4,688名	482	10.28%																			
2010年度	4,499名	482	10.71%																			
2011年度	4,370名	482	11.02%																			
	<大学基準協会使用欄>																					
	検討所見																					
	改善状況に対する評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1	2	3	4	5															
1	2	3	4	5																		

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
26	基準項目	図書・電子媒体等
	指摘事項	2) 名古屋図書館の老朽化については、今後計画的に改修することが望まれる。
	評価当時の状況	<p>認証評価時に提出した「自己点検・評価報告書」における該当部分の記述は以下のとおりである。</p> <p>名古屋図書館は開設当初からの設備であり、老朽化が進んでいる。建物の老朽化、さらには収蔵資料数の増加に伴う保管スペースの確保、社会問題となっている耐震対策等、現時点で考慮しなければならない問題は山積している。</p>
	評価後の改善状況	<p>老朽化していた名古屋図書館を建て替えることが決定し、第1期工事(6号館)は、2010年7月に完成した。新図書館には自動書庫(80万冊収蔵可能)及び積層式書庫(9万冊)が収納されている。</p> <p>また第2期工事は、2013年3月に完成し、閲覧カウンターや開架書架(13万冊)、閲覧席(約350席)がさらに設置される予定である。これによって、名古屋図書館(本館)が全面的に新設され、安全面においても改善が達成される。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評価	1      2      3      4      5	



## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007 )

## 1. 「助言」について

No.	種 別	内 容
27	基準項目	情報公開・説明責任
	指摘事項	1) 点検・評価報告書は、大学への理解を促進するために、社会に対してホームページ等を利用して公表することが望まれる。
	評価当時の状況	「自己点検・評価報告書2006」「教育・研究活動報告書2006」を大学ホームページ上で公開することについて、2007年度自己点検・評価委員会で審議する予定としていた。
	評価後の改善状況	点検・評価報告書は、現在大学公式ホームページ上で公表されている。なお、2012年4月から施行される大学設置基準および学校教育法施行規則の一部改正による、いわゆる「教育情報」の公表に対応することを目的の一つとして2010年11月に大学公式ホームページの内容の見直しを行ない、ホームページの構成を一新した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

## 改善報告書

大学名称 中京大学

(評価申請年度 2007)

## 2. 「勧告」について

No.	種 別	内 容																																														
1	基準項目	学生の受け入れ																																														
	指摘事項	1) 心理学部においては、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.25 であり、是正が求められる。																																														
	評価当時の状況	評価当時の心理学部における収容定員に対する在籍学生数比率は以下のとおりであった。 <table border="1" data-bbox="561 770 1404 875"> <thead> <tr> <th>学 部</th> <th>学 科</th> <th>入 学 員</th> <th>収 容 定 員 (A)</th> <th>在籍学生 総 数 (B)</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理学部</td> <td>心理学科</td> <td>160</td> <td>644</td> <td>802</td> <td>1.25</td> </tr> </tbody> </table>	学 部	学 科	入 学 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	B/A	心理学部	心理学科	160	644	802	1.25																																		
	学 部	学 科	入 学 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	B/A																																										
心理学部	心理学科	160	644	802	1.25																																											
評価後の改善状況	<p>大学評価における評価結果を受けて、2009 年度より収容定員に対する入学者数の是正を実施した。以下の表に示すとおり、2007 年度年度から 2011 年度の入学定員に対する入学者数比率平均が 1.102 となり、1.2 を下回った。</p> <p>また、2011 年度における収容定員に対する在籍学生数比率についても、収容定員数 650 名に対し在籍者数 699 名の 1.08 であり、改善が進んでいる。</p>																																															
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																																
<table border="1" data-bbox="290 1267 1200 1624"> <thead> <tr> <th>心理学部</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>2010年度</th> <th>2011年度</th> <th>入学定員 に対する 入学者数 の比率 (2007～ 2011年度 平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願者</td> <td>1894</td> <td>1984</td> <td>1846</td> <td>1512</td> <td>1894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>567</td> <td>525</td> <td>428</td> <td>503</td> <td>589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学者(A)</td> <td>198</td> <td>174</td> <td>161</td> <td>178</td> <td>182</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>入学定員(B)</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>165</td> <td>165</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>A/B</td> <td>1.24</td> <td>1.09</td> <td>1.01</td> <td>1.08</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table>							心理学部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学定員 に対する 入学者数 の比率 (2007～ 2011年度 平均)	志願者	1894	1984	1846	1512	1894		合格者	567	525	428	503	589		入学者(A)	198	174	161	178	182	893	入学定員(B)	160	160	160	165	165	810	A/B	1.24	1.09	1.01	1.08	1.10	1.10
心理学部	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学定員 に対する 入学者数 の比率 (2007～ 2011年度 平均)																																										
志願者	1894	1984	1846	1512	1894																																											
合格者	567	525	428	503	589																																											
入学者(A)	198	174	161	178	182	893																																										
入学定員(B)	160	160	160	165	165	810																																										
A/B	1.24	1.09	1.01	1.08	1.10	1.10																																										
<table border="1" data-bbox="290 1646 1369 1769"> <thead> <tr> <th>学 部</th> <th>学 科</th> <th>入 学 員</th> <th>収 容 定 員 (A)</th> <th>在籍学生 総 数 (B)</th> <th>B/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理学部</td> <td>心理学科</td> <td>165</td> <td>650</td> <td>699</td> <td>1.08</td> </tr> </tbody> </table>							学 部	学 科	入 学 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	B/A	心理学部	心理学科	165	650	699	1.08																														
学 部	学 科	入 学 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	B/A																																											
心理学部	心理学科	165	650	699	1.08																																											
2011.5.1.現在																																																
<大学基準協会使用欄>																																																
検討所見																																																
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5																																										